

衆議院財務金融委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月24日（水）、第6回の委員会が開かれました。

1 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

・麻生財務大臣兼金融担当大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

（質疑者）野田佳彦君（立民）、海江田万里君（立民）、階猛君（立民）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）、前原誠司君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

野田佳彦君（立民）

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（特例公債法改正案）

ア 1975年に特例公債の発行を再開した際の大平大蔵大臣（当時）の心境についての大臣の見解

イ 特例公債の発行の更なる特例として複数年度にわたり認めるということが常態化していることについての大臣の見解

ウ 平成23年度の特例公債法成立が8月までずれ込んだ理由

エ 平成24年度に複数年度にわたり特例公債の発行を認める法律が成立した意義

オ 複数年度の特例公債発行を認めるが特例公債の発行抑制に努めるという三党合意の魂が忘れられているのではないかと懸念に対する大臣の見解

カ 財政健全化目標の具体的内容を条文に記載すべきとの意見に対する見解

キ 特例公債法の改正のたびに財政規律が緩んでいくとの意見に対する大臣の見解

ク 単年度ごとに特例公債法を制定すべきとの意見に対する大臣の見解

海江田万里君（立民）

(1) 今後の特例公債法の改正において、特例公債を発行できる期間を複数年とする意図の有無

(2) 「令和3年度予算編成の基本方針」（令和2年12月8日閣議決定）の中で使われている「15か月予算」という用語

ア このような表現を用いた理由

イ 今後は「15か月予算」という表現を使うべきではないとの意見に対する大臣の見解

ウ 「15か月予算」が財政悪化につながっているとの意見に対する大臣の見解

(3) 特例公債法改正案第4条の「財政の健全化」の意味

(4) 「プライマリーバランス黒字化に向けて」という文言が特例公債法の条文から削除された理由

(5) 自然災害リスクを考慮した財政運営を行う必要性

(6) 国債金利が1%上昇した場合に増加する国債費の試算額

(7) 日本国債の格付け及びそれに対する大臣の見解

(8) 債務残高の多さと成長率の低さを改善する必要性について大臣の見解

(9) 決裁文書改ざん等の一連の問題行為を踏まえた財務省再生の取組の状況

階猛君（立民）

(1) 逆ざやリスクが高まっていく中で債券取引損失引当金の積立率を大幅に引き下げた理由

(2) 日銀の国庫納付金

- ア 昨年度の決算において納付額が当初予算の2倍以上となった理由
- イ 日銀の国債買入れ余力に悪影響を及ぼすような日銀の国庫納付金額の操作を財務省が人為的に行っているとの意見に対する大臣の見解
- ウ 日銀の国庫納付金の額が政府の意向によって左右されることがない旨の確認
- (3) 現在日銀が保有する国債が満期償還を迎えた場合に生じる損失額
- (4) 日銀当座預金の平均預入金利
 - ア 直近の数字
 - イ 今後上昇傾向にあるとの指摘に対する日銀の見解
- (5) 将来的に日銀が債務超過に陥る危険性についての日銀総裁の認識
- (6) 日銀の自己資本残高
- (7) 2025年度的一般会計のプライマリーバランスの見通し
 - ア 財務省が見通しを示すべきとの意見に対する財務省の見解
 - イ 財務省が見通しを示すよう大臣が指示すべきとの意見に対する大臣の所見
- (8) 財務省と内閣府における見通しの試算の前提となる国債金利等の数値の違い
 - ア 政府として統一的な見解を出すべきとの指摘に対する財務省の見解
 - イ 試算における内閣府と財務省の役割の違い
- (9) 近畿財務局の職員であった赤木氏が作成したとされるファイルを国会に提出することは裁判の早期決着に資するにもかかわらず、その提出について財務省が裁判に不当な影響を及ぼすとする理由

清水忠史君（共産）

- (1) 複数年度にわたる特例公債の発行根拠を設けることにより、赤字公債が無尽蔵に発行されるとの懸念に対する大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う納税猶予の特例
 - ア 国税通則法第46条(納税猶予の要件等)第1項の内容
 - イ 上記アに規定される「災害のやんだ日」の意味
 - ウ 新型コロナウイルス感染症の影響についても上記アを読み替えて適用することの確認
 - エ 新型コロナウイルス感染症による災害はまだやんだとは言えないとの指摘に対する政府の見解
 - オ 国税、地方税及び厚生年金保険料における納付猶予の特例の利用件数及び適用額
 - カ 既存の納税猶予制度による平成30年事務年度の納税猶予の件数及び税額と今回の納税猶予の特例が適用された後の件数及び税額との比較並びに今回の納税猶予の特例の件数及び税額を過去30年間のデータと比較した場合の順位
 - キ 消費税の納税猶予の特例の適用件数が多い理由

青山雅幸君（維新）

特例公債法改正案と財政規律との関係

- ア 米国・EUと比べて厳格な財政法第4条第1項の制定の趣旨及び背景
- イ 複数年度にわたり特例公債の発行を可能とした平成24年度の特例公債法の趣旨、背景及び経過
- ウ 平成24年当時と状況が変わったにもかかわらず、平成28年度の特例公債法改正で複数年度にわたり特例公債の発行を可能とした趣旨及び背景
- エ 今回の特例公債法改正案でも複数年度にわたり特例公債の発行を可能とする理由
- オ 財政再建化の目標であるプライマリーバランス黒字化の定義
- カ 現状を踏まえ、財政法第4条を改正し財政規律に関する別の規定を設ける、又は特例公債法の枠組みを単年度ごとに戻すとの考えに対する大臣の見解

前原誠司君（国民）

財政再建について

- ア 高齢化に伴い国内の金融資産が減っていくことを踏まえ、早期に抜本的な歳出歳入改革や経済成長戦略を実施する必要性に対する大臣の見解
- イ 災害リスク等に備えた財政再建に向けた具体的な方策についての大臣の見解
- ウ 社会保障費や国債費を賄うためだけに財政赤字が拡大し教育・科学技術費や防衛費等への投資が抑制されたために日本の競争力が落ちているという考えに対する大臣の認識

2 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、伊藤財務副大臣、長坂経済産業副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

日本銀行企画局長

清水誠一君

（質疑者）井上貴博君（自民）、太田昌孝君（公明）、末松義規君（立民）、日吉雄太君（立民）、櫻井周君（立民）、古本伸一郎君（立民）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）、前原誠司君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

井上貴博君（自民）

（1） 新型コロナウイルス感染拡大への対応

- ア 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための大臣の決意
- イ 令和2年度第2次補正予算において中堅・大企業向け支援策として政府系金融機関による資本性劣後ローンをメニュー化したことの重要性に対する大臣の所見

（2） 国際金融

- ア 令和元年6月のG20財務大臣・保健大臣合同セッションにおいて「途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジファイナンス強化の重要性に関するG20共通理解」に合意することができたことの意義
- イ 国際課税に関する議論の原点、現状及び方向性
- ウ 日本の強みを生かし、国際金融センターを日本に誘致し、アジアにおけるイニシアティブを取っていく必要性

太田昌孝君（公明）

（1） 所得税法等の一部を改正する法律案（所得税法等改正案）

- ア 本改正案における中小企業支援措置の内容及び意義
- イ 中小企業の事業再編に向けて設けられた投資損失準備金制度と同様に重要なマッチング支援策の進め方
- ウ 住宅関連税制
 - a 住宅ローン控除制度の特例の延長及び住宅取得資金に関わる贈与税の非課税枠の引き上げの概要及び目的
 - b 予算措置を含む住宅取得支援策の進め方について東京一極集中の是正、地方創生の観点も踏まえた国土交通省の見解
- エ 子育てに係る助成等の非課税措置

- a 目的及び概要
 - b 非課税の対象について、助成を実施する各地方自治体と連携した利用者への周知の必要性
 - オ 賃上げ及び投資促進税制並びに所得拡大促進税制の要件見直しの内容、目的及び意義
- (2) 今後納付期限が到来する新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う納税猶予の特例の適用者への柔軟な対応の必要性

末松義規君（立民）

- (1) 第一生命元営業職員による詐欺事件
- ア 金融庁の対応への疑義
 - イ 被害者の救済を急ぐように金融庁も第一生命に対し促す必要性
- (2) 消費税のインボイス制度
- ア 制度実施を早急に進めることに伴う事業者負担に対する当局の認識及び電子インボイスが普及するまで制度実施を延期する必要性
 - イ 簡易課税制度の適用を受けない事業者が買い手となる取引の場合、免税事業者が取引の相手方から排除される可能性
 - ウ 平成 28 年度税制改正法附則第 171 条第 2 項に規定される軽減税率制度導入後 3 年以内を目途に行う事業者の準備状況等の検証
 - a 実施の有無
 - b 結果の公表予定時期
- (3) 所得税法等改正案
- ア M&Aに関する措置
 - a 外国法人が国内子会社を通じて間接的に国内法人を買収しやすくなる可能性
 - b 外国法人による国内法人の間接的統治が排除されないことの確認
 - イ 電子帳簿保存制度の見直し
 - a 海外で普及している訂正等の履歴を残すことで改ざんを防ぐ会計ソフトの導入を原則とする必要性
 - b 訂正履歴のトレーサビリティを担保するためのコスト負担に対して政府が一定の支援をする必要性
- (4) 法人実調率が低下する中、税務職員増員の必要性に対する大臣の見解
- (5) 現下の株価と実体経済の乖離に対する内閣府の所見

日吉雄太君（立民）

- (1) 財政政策と金融政策
- ア 貨幣の流通量の増加及び需要の増大と、インフレとの関係
 - イ 民間金融機関の貸出しによる信用創造が行われることで、預金などの貨幣が増加することの確認
 - ウ 財政支出により、市中に出回るお金が増加することの確認
 - エ 量的緩和を行っても目標のインフレ率を達成できない理由
 - オ 借入金がなく世界に対する政府の認識
 - カ 民間金融機関の貸出しや企業の借入れを増やすための方策
 - キ 財政赤字で政府支出が大きく市中に出回るお金が多い中で目標のインフレ率を達成できない理由
 - ク プライマリーバランス黒字化目標が結果としてデフレに向かう政策である可能性
 - ケ 国債残高が累増している中で国債の金利が低下している現状に関する政府の認識
 - コ 外国格付け会社宛意見書要旨（平成 14 年 4 月 30 日、財務省）における「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」の意味

- サ 財政規律やプライマリーバランス黒字化などの財政健全化目標が達成された社会のイメージ
- (2) 令和3年度税制改正における消費喚起に資する措置
- (3) 財政規律を守ることから考えるのではなく、まずは必要などころにお金を回し経済を立て直した後に、GDPに対する国債残高の比率などの財政規律を設けるべきという意見に対する大臣の見解

櫻井周君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種
- ア 看護師資格を有するが現在就業していない潜在看護職員の活用など、医療従事者の確保に関する厚生労働省及び地方自治体の取組
- イ 潜在看護職員が配偶者控除を受け続けるためにワクチン接種業務に従事する時間を制限する懸念
- (2) 高所得者が有利とならないように配偶者控除を廃止又は所得控除ではなく給付に切り替えるべきという意見に対する大臣の見解
- (3) 今後の税制の在り方
- ア 我が国が現在抱えている社会的・経済的な課題
- イ 消費税ではなく、累進課税である所得税等を中心にした税制に戻すべきとの意見に対する大臣の見解
- ウ 相続税等の資産課税を強化する必要性
- エ 新型コロナウイルス感染症対策の財源として消費税率を引き上げるという報道に対する大臣の見解
- (4) 内閣府による総合経済対策の経済効果試算（令和2年12月8日）ではGDP押し上げ効果は約20兆円となるが、財政支出約40兆円に比べると少ないのではないかという意見に対する大臣の見解

古本伸一郎君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染予防のためのマスク着用
- ア マスク着用の効用についての厚生労働省の見解
- イ 不織布マスクについてポリ塩化ビニル製手袋と同様の関税の引下げを求めなかった理由
- ウ 1世帯当たりの月平均のマスク購入費用
- エ マスクの購入費用が医療費控除の対象外である理由
- オ マスクや新型コロナウイルスのPCR検査キット、アルコール消毒液等の購入費用について特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例（セルフメディケーション税制）や通常の医療費控除の対象に含める必要性
- カ 健康診断などの予防医療も医療費控除の対象として検討する必要性
- (2) 政府が設置する各教育機関及び税務大学校におけるリモート形式の職員研修等の実施状況
- (3) 2050年カーボンニュートラル社会の実現
- ア 揮発油税の税収の直近20年間の推移
- イ 電気自動車の利用に対する課税の状況
- ウ 財源確保に向けた方策を議論した上で法律事項として明記する必要性

清水忠史君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う納税の猶予
- ア 既存の納税猶予制度の適用要件の1つである「事業につき著しい損失」の具体的内容
- イ 前年に納税猶予の特例を利用している事業者で本年の赤字額は大幅な赤字ではないが滞納が発生するおそれがある場合に既存の猶予制度の対象となるか否かについての国税庁の見解
- ウ 特例の適用期間終了後も既存の猶予制度が利用できることの確認

- エ 国税庁は納税猶予の特例の利用者全員に連絡をして既存の猶予制度について案内するという対応をとる方針であることの確認
- オ 地方税及び社会保険料の支払猶予について国税と同様の対応をするか否かについての総務省及び厚生労働省の見解
- (2) 持続化給付金に対する課税
 - ア フランスにおいて事業者に対する給付金等について非課税措置が取られている理由や背景を確認する必要性
 - イ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金、特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金が非課税とされた理由
 - ウ 持続化給付金及び家賃支援給付金は生活を支えるための収入という性格のものではないという認識であるのかについての確認
 - エ 持続化給付金が課税所得とされていることから所得の増加により公的サービスに係る負担も増えるため給付金を受給するメリットが減るのではないかとの懸念に対する財務省の見解
- (3) 持続化給付金の申請及び支給に係る認定基準
 - ア 請求書及び振込履歴のある通帳の提出が求められるために現金取引を主とする事業者が支給を受けられないという状況があることについての中小企業庁の認識
 - イ 家賃支援給付金と持続化給付金の支給対象者に係る認定基準の同等性の確認及び売上が前年同月比で50%以上減少している事業者の両制度の認定基準への該当性

青山雅幸君（維新）

- (1) 米国のペイ・アズ・ユー・ゴー法のような財政ルールの法制化や、赤字削減のための両院合同特別委員会の国会への設置などの与野党の垣根を越えた取組の必要性に対する大臣の見解
- (2) 財政規律の重要性を国民に伝える必要性についての大臣の見解
- (3) 本改正案におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）投資促進税制の創設
 - ア DX投資促進税制の適用要件として求められるDXの程度
 - イ 要件を判断する者及びその者に判断能力があるとする理由
 - ウ 商品の製造原価が8.8%以上削減されることを要件の一つにした理由
- (4) 中小零細企業の積極的なIT投資
 - ア 支援策及びその利用実績
 - イ 支援策に関する広報について工夫している点及びソフトウェア開発会社を通じた広報を行うという提案に対する見解
- (5) 高齢者のIT・ICTスキルの向上に向けた政府の取組
- (6) エンジニアの学び直しに向けた政府の取組

前原誠司君（国民）

- (1) 令和3年度の国債発行計画における短期国債の構成比が4割程度、償還期間2年以下の国債の構成比だと半分を超えているが、この傾向が今後も続くか否かについての大臣の見解
- (2) 日銀による無制限の国債買入れ政策により国債発行が容易になっているという意見に対する日銀総裁の見解
- (3) 日銀が保有する国債が満期を迎える際により長い国債に借り換えることがないかの確認
- (4) アベノミクスによる実質賃金や設備投資等への影響についての大臣及び日銀総裁の総括
- (5) 日銀によるETF買入れが潜在成長率を低下させているという意見に対する日銀総裁の見解
- (6) ETF買入れによる「果実」を人材育成や企業のイノベーション促進等に使うことを政策点検において検討すべきという意見に対する日銀総裁の見解